団体名：米軍戦闘機の訓練移転反対苫小牧実行委員会
　　　　苫小牧港の軍港化阻止実行委員会
回答日：令和２年８月 21 日

要望書（回答）

１．米軍戦闘機の訓練移転関係

⑴　米軍戦闘機の 10 回目となる苫小牧上空を通過しての訓練は受け入れないこと。

【回答】（総合政策部空港政策課、市民生活部危機管理室　担当）

在日米軍再編に伴う訓練移転につきましては、国の安全と防衛が極めて重要な国家の政策であることを基本認識に、国との協定の締結、騒音対策の推進、事故事件に関する対応や処理、関係機関で構成する連絡協議会の設置、地域振興策の実施などが確認できたことから、訓練移転の受入れにつきましては、やむを得ないものと判断したものであります。

⑵　在日米軍の新型コロナウイルス感染者は 300 名を超えているようであるが、千歳市は隣町といえどもその実態が明確に示されるまでは米軍関係者の飛来については苫小牧市として反対すること。

【回答】（総合政策部空港政策課、市民生活部危機管理室　担当）

米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策につきましては、米軍参加者全員がＰＣＲ検査を受診のうえ陰性が確認された者のみが参加し、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、消毒の徹底等の必要な措置を講じることや任務上必要な場合を除き、基地及び宿泊先のホテル以外の場所へは外出しないことなど、万全の体制で訓練を行うことを確認しております。

また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、米軍・自衛隊の双方において所要の医療・衛生体制を構築するとともに、米軍の医療機関と地元の保健所との間で、感染者の行動履歴の追跡など必要な情報共有を行い、感染拡大防止のために緊密に連携することを確認しております。

２．戦車等の公道走行関係

⑴　平和な商業港である苫小牧西港の軍事利用は認められない。市長は軍事利用反対の表明を行うこと。

【回答】（総合政策部空港政策課、市民生活部危機管理室　担当）

港湾法では「何人に対しても施設の利用その他港湾の管理運営に関し、不平等な取扱いをしてはならない」とされております。したがいまして、自衛隊のチャーター船という理由で、入港を拒否することはできないものと考えております。

⑵　戦車等が住民の寝静まる時間帯に公道を自走し、住宅街を通過することは住民に多大な不安と恐怖を与えることになり、相当な騒音も予想されることから中止するよう申し入れること。

【回答】（総合政策部空港政策課、市民生活部危機管理室　担当）

陸上自衛隊第７師団からは、「交通に配慮して夜間に公道走行訓練を行うもので、訓練実施にあたっては、周辺住民に対する影響が最小限になるよう万全を期してまいりたい」と伺っております。市としましても、市民の安心・安全を確保するため、走行区間の沿道世帯に対して、事前に周知チラシを配布するほか、騒音・振動測定を実施するなど、万全の体制を整えて対応したいと考えております。